

新たな「原発いらない金曜行動」が始まる！

【案内】「原発いらない金曜行動」

日時：2021年6月18日（金）18時30分～19時45分

場所：首相官邸前

主催：（仮名）「原発いらない金曜行動」実行委員会

発言予定：鎌田慧さん、落合恵子さん、佐高信さん、古今亭菊千代さん、神田香織さんほか

参加のお願い：

3・11後から10年間毎週金曜日に首相官邸前や国会正門前で反原発・再稼働阻止の抗議の「場」を提供してきた首都圏反原発連合(反原連)が本年3月末に金曜行動を休止しました。

そこで私たちは、政府に原発ゼロの実現を迫る新たな行動の「場」を首相官邸前に設ける決意をしました。月に一度（第3金曜日）ですが、首都圏の反原発運動を結集するとともに、全国で今も「金曜行動」を闘い続けている仲間たちと連帯し、東京で「原発いらない金曜行動」を多くの皆さんとともに訴えていきます。

ぜひご参加下さい。創意工夫のプラカードなど大歓迎です。

コロナ蔓延の折、蜜を避け、マスク着用・消毒にご留意願います。

「原発いらない金曜行動」呼びかけ人（あいうえお順）：

青山晴江（詩人）、市原みちえ、落合恵子（作家）、
鎌田慧（ルポライター）、神田香織（講談師）、菊地輝子、
木村雅英（経産省前テントひろば）、
久保清隆（再稼働阻止全国ネットワーク）、古今亭菊千代（落語家）、
佐高信（評論家）、
志田文広（とめよう！東海第二原発首都圏連絡会）、
下山保（パルシステム連合会初代理事長）、
新居弥生（原子力規制委員会毎水曜昼休み抗議行動）、
橋本輝之（ピースサイクル全国ネットワーク）、
武笠紀子（反原発自治体議員・市民連盟）、柳田 真（たんぽぽ舎）、
横田朔子（たんぽぽ舎）、
乱鬼龍（川柳人）、渡辺マリ（市川市在住）

主旨説明：

3. 11 東電福島第一原発事故後 11 年目に入り、反原発の闘いも新たな局面を迎えて来ています。

東電福島第一原発事故は全く終わっていません。「廃炉」の姿が見えず、30年～40年とされていたロードマップを誰も信じず、「廃炉」まで300年近くかかるかも知れないと予想されています。

汚染水対策も破綻していて、菅政権が「海洋放出」を関係閣僚会議で決定しましたが、全漁連のみならず福島県内・国内・海外からの反対の声が燃え上がっています。

また、未だに数万人の被害者は帰還できず、賠償も不十分で、被災者はADR仲裁和解案を拒絶している東電に対して30もの賠償請求裁判を起こしています。

一方で、事故原因の検証もしないまま、「緩やかに過ぎ合理性を欠く」新規制基準による審査で原発の再稼働が進み、六ヶ所再処理施設まで審査「合格」し、地層処分の候補地が名乗り出るなど、現菅政権はあたかも3. 11以前の原発推進社会に戻そうとしているかの様です。

大阪地裁・水戸地裁などの裁判所で稼働差止の判決が出されたのも当然です。

そればかりか、菅政権は、原発稼働を優先させて再生エネルギーを押さえつけ、40年超えの老朽原発の再稼働を目論み、小型原発の研究開発まで持ち出して、原発を推進しています。

現在策定中の第6次「エネルギー基本計画」では、地球温暖化対策を口実に原発を残すばかりか、第5次「エネルギー基本計画」にあった文言「原発への依存度を可能な限り低くする」をカットするべきとのひどい意見が出たり、リプレース・新增設が提案されています。

3. 11後早々に脱原発を決意したドイツは、本年3月11日に「脱原子力完了のための12項目ードイツ連邦環境省の基本姿勢」を公表しました (<http://sayonara-nukes.org>)。

広島・長崎・福島を経験した日本でも原発ゼロを実現するべく、月に一度（第3金曜日）の行動の「場」を生かして闘い続けましょう。

原発ゼロ 叫び続ける・官邸前で金曜行動

しんぶん赤旗 2021年6月20日



「菅政権は原発やめろ」と訴える人たち＝
18日、首相官邸前

原発再稼働を進める菅義偉政権に「原発ゼロ」の声を突き付けようと6月18日、「原発いらない金曜行動」が首相官邸前で行われました。文化人や市民団体のメンバーが呼びかけ、約450人(主催者発表)が参加し「菅政権は原発やめろ」と声をあげました。

呼びかけ人の鎌田慧さんは、東京電力福島第1原発事故から10年以上たった今も仕事、住宅、畑や海を奪われたままの人が多くいると指摘。「金の力で進められ、核のゴミを10万年も残す原発は、倫理にも論理にも反する」と述べ、脱原発の叫びを続けようと呼びかけました。

作家の落合恵子さんは、コロナ禍のもと、安倍晋三前首相が「事故はアンダーコントロールだ」と誘致した東京五輪を強行しようとする菅政権を批判。「おかしいことには“おかしい”と、責任を取るべき人が責任を取るまで声をあげていこう」と語りました。

事故で避難を余儀なくされた福島県浪江町津島地区の住民が国と東電に原状回復と損害賠償を求めている訴訟の原告団の石井ひろみ副団長は、裁判が続くなか「津島に帰りたい」と言って多くの原告が亡くなった」と述べ、勝利へ公正な判決を求める署名への協力などを訴えました。

市民が1分ずつスピーチ。運転開始から40年を超える関西電力美浜原発3号機の再稼働を許さないたたかいや日本原電東海第2原発差し止めの取り組みなどを語りました。

「反原発」の象徴的空間「金曜官邸前抗議」が蘇る

2021年 7/2(金) 17:10 配信

週刊金曜日



さまざまな反原発のメッセージが並ぶ光景も復活。(撮影/薄井崇友)

「ドン! ドド〜ン!」「菅(義偉首相)も原発もいらな〜い!」和太鼓の音、怒りの声で集会はスタートした。

東京・永田町の首相官邸周辺で2012年3月以来、毎週金曜夜に抗議

行動を主催してきた「首都圏反原発連合」の活動休止から約3カ月。市民有志による「原発いらぬ金曜行動」が、象徴的空間としての首相官邸前で6月18日、新たに始まった。今後は毎月第3金曜日に開催するという。

第1回目には主催者発表で450人が集結。「原発やめろ」などのメッセージが書かれた横断幕や幟を掲げた。主催者あいさつに続いて発言した柳田真さん(たんぼ舎共同代表)は「今も各地で続く金曜行動の関係者から再始動を望む声が多数届いていた」と説明。官邸前で原発ゼロを訴えることの重要性を説き、「汚染水問題についてもこれから毎月きちんと声を上げていかなければならない」と述べた。

当日は「呼びかけ人」として、落合恵子(作家)、佐高信(評論家)、鎌田慧(ルポライター)、神田香織(講談師)各氏も登壇。また、新たな化石燃料の採掘に反対する国際環境NGO「スリーフィフティン・ジャパン」の代表を務める横山隆美さんは、菅首相が就任時に掲げた「2050年時点でのカーボンニュートラル実現」を受けて経済産業省が「エネルギー基本計画」の見直しを進める中で、30年時点での原発比率として2割程度を維持するとしている件に言及し、「このまま原発の比率が決まれば再稼働や増設をしてもいいことになる」との危機感を表明。50年に再生可能エネルギー100%の社会を実現するためにも、脱石炭と脱原発の双方の観点から運動を盛り上げていこうと呼びかけた。参加者も1分間のリレートークで地方からの報告などを行なった。(薄井崇友・フォトジャーナリスト、2021年6月25日号)

【全文】金曜の官邸前デモ、9年半を経て活動休止

首都圏反原発連合がステートメント

2021年3月26日 12時31分 東京新聞



首相官邸前の道路を埋め尽くし原発再稼働反対を訴える人たち=2012年6月

福島第一原発事故後、約9年半にわたり、脱原発を訴えて毎週金曜夜に開催されてきた首相官邸前デモは、26日で休止する。主

催する「首都圏反原発連合」は25日付で、活動休止にあたってのステートメントを発表した。全文は以下の通り。最後の抗議活動は、26日午後6時30分～午後8時に行われる。

◆首都圏反原発連合・活動休止にあたり

首都圏反原発連合（反原連）は、2021年3月末をもって活動を休止いたします。活動休止時期については数年前から検討してきましたが、2019年秋に活動休止の日時とその半年前にアナウンスすることを内部決定いたしました。会議での議決に従い計画的に進めたところ、コロナ災害下での活動休止アナウンスとなったため、いくつかの報道で「コロナで活動休止に追い込まれた」などの記載がありましたが、それらは誤報であり、コロナ災害と活動休止の因果関係はまったくないことを、まずはお断りさせていただきます。むしろ、予想だにできなかった状況下で、最後の1年間を思うように活動できなかったことが悔やまれます。

「解散」ではなく「活動休止」であることも、改めてお伝えいたします。休止する活動は、主軸として取り組んできた『再稼働反対！首相官邸前抗議』（以下、金曜官邸前抗議）や、年に数回開催してきた週末の国会前集会、リーフレットや『NO NUKES PRESS』の発行などです。今後は運営用のグループウェアは温存し、TwitterなどSNSなどでの発信、昨年秋から始めた『MCAN podcast』などは継続し、これまでの活動や運営などの記録集の編纂を始める予定です。原発問題で大きな動きがある場合、何らかの呼びか

けをする可能性も視野に入れ、エネルギー政策が原発ゼロに転換するまで解散はしない所存です。



首相官邸前での脱原発デモで掲げられたメッセージ=2013年11月

2011年の3.11東日本大震災により引き起こされた東京電力・福島第一原発事故を契機に結成した反原発連は、約9年半ものあいだたゆまずに活動を続けてまいりました。金曜官邸前抗議は9年間ほぼ毎週開

催し、その回数は400回となりました。その間、行先の決まらない核のゴミをこれ以上増やさないと、原発事故の再発をさせないために即時ゼロを訴え続けました。廃炉には30年以上もの年月が必要であることから、一刻も早く作業を開始しなければ、原発の電力の恩恵を受けていない次世代に後始末をさせることとなります。原発をなくすことは私たち大人の責任範囲であることを胸に、メンバー一同活動してまいりました。

国のエネルギー政策の転換を待たずに活動を休止することは悔いが残るいっぽうで、最近の世論調査でも76%の人々が原発ゼロを望んでいるという結果がでたことでもわかるように、原発事故から10年経っても、脱原発の圧倒的な国民世論は変わっていないことを心強く思います。事故を経て、それまで原発に関心をもたなかった多くの人々がその危険性に気づくという、意識のパラダイムシフトを果たしたにも関わらず、第二次安倍政権以降、原発推進に転じたことは、社会



の変化の速度に比べ政治の歩みが遅いということが可視化された事象と言えます。あるいは、間接民主制が正常に機能していないとも言えます。

国会議事堂に向かって原発再稼働反対を訴える人たち=2015年1月

3.11福島原発事故の後、海外では脱原発への舵をきる国もあり、再生可能エネルギーが主流になってきています。また、原発産業は経済的にも立ち行かな

いことも周知されています。そのような中でもはや原発を維持する理由はなく、待たれるのは原発ゼロの政治決断だけという状況です。政府は一刻も早く全ての原発を禁止し、廃炉について早急に取り組まなければいけません。また、カーボンニュートラルのためにCO2をださない原発を重用しようという論調もありますが、原発ゼロを最優先にし、しばらくは火力で代替えしながら、急ピッチで再エネ100%を実現するべく努力をすることが、現実的ではないでしょうか。



首相官邸前で脱原発のメッセージを掲げて抗議活動に参加する人たち=2017年2月

最後に、活動休止にあたり、賛同し参加くださった皆さま、ドネーションにご協力くださった皆さま、全国で連帯して金曜行動を実施されてきた

皆さま、言論の場などでサポートくださった有識者の皆さま、ともに歩んでくださった国会議員の皆さま、応援し手伝ってくださった皆さま、関わってくださった全ての皆さまに、加えて、官邸前・国会前の現場で対応いただいた歴代の麹町署警備課長や署員の皆さまに、心よりの感謝の意を表します。

これからも脱原発を希求する全国、そして世界中の人々と志を同じくし、21世紀にふさわしいエネルギー政策である原発ゼロ、再エネ100%の実現に向け、尽くしていく所存です。

2021年3月25日

首都圏反原発連合

Metropolitan Coalition Against Nukes